

株 主 各 位

長野県上田市古里115番地

株式会社 **シーティーエス**

代表取締役社長 横 島 泰 蔵

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますよう御案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成20年6月19日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年6月20日（金曜日）午前10時
2. 場 所 長野県上田市天神4-24-1
上田東急イン 国際クリスタルホール3階 『信濃』の間
(株主総会会場案内図は末尾をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 第18期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 第18期計算書類承認の件
- 第2号議案 剰余金の処分の件
- 第3号議案 取締役4名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件

以 上

◎当日、ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.cts-h.co.jp/>）に掲載させていただきます。

〔 株主総会終了後、株主の皆様との懇親会の場を設けておりますので、お気軽にご出席いただきご意見などを賜りたく存じます。 〕

第 18 期 事 業 報 告

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、新興国向け輸出の拡大が生産の増加をもたらしたものの、個人消費をはじめとする国内需要は低迷が続き、さらに、建築基準法改正の影響による建築着工の減少、サブプライム住宅ローン問題による金融市場の不安定化、エネルギーや食品を中心とした物価上昇などの要因により、先行き不透明感を増しながら推移いたしました。

当社の主要顧客層である建設業界は、公共工事の削減と受注価格の低下、受注競争の激化により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社は、平成18年度よりの3カ年の中期経営計画において、「継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に展開し、継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を経営方針の中心に掲げ、新商品、新サービスの提案・提供を進めながら、収益力の強化と事業の拡大に取り組んでおります。

当期におきましては、注力しておりますデジタルカラー複合機のレンタル及び販売を中心としたシステム事業の受注が好調に推移したことにより、ハウス備品事業等の減収はあったものの、売上高は前期を上回る実績となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費が増加いたしました。システム事業の売上総利益が増加したことにより、前期を上回る実績となりました。

以上の結果、当期の実績は、売上高3,318,957千円（前期比7.7%増）、経常利益402,096千円（前期比6.0%増）、当期純利益227,265千円（前期比9.2%増）となりました。

当期の事業分野別概況は次のとおりであります。

当社は、事業展開の変化ならびに事業領域の拡大に伴い、当期より事業部門の区分を下記のとおり変更いたしました。なお、前期の数値につきましては、変更後の事業部門に組み替えた上で算出しております。

区 分	期 別	第17期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		第18期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		売 上 高	構成比率	売 上 高	構成比率
		千円	%	千円	%
シ ス テ ム 事 業		853,271	27.7	1,101,698	33.2
ハ ウ ス 備 品 事 業		1,083,420	35.2	1,037,322	31.2
工 事 ・ 安 全 用 品 事 業		684,759	22.2	726,136	21.9
測 量 機 器 事 業		460,046	14.9	453,799	13.7
合 計		3,081,498	100.0	3,318,957	100.0

<システム事業>

「ITレンタマン」ブランドにて推進しておりますデジタルカラー複合機のレンタル及び販売につきまして、長野、山梨、新潟、群馬各県の6支店のみならず、増員により人員体制の強化を実施した仙台、埼玉、福岡の3支店におきましても、受注の拡大を図れたことにより、売上高1,101,698千円（前期比29.1%増）となりました。

<ハウス備品事業>

建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルに関しましては、お客様に快適にお使いいただくためのハウス・メンテナンスの強化など顧客満足度向上のための施策を実施したことなどにより、ほぼ前期並みの実績となりましたが、ユニットハウスの販売が前期比減少したことにより、当事業の売上高は1,037,322千円（前期比4.3%減）となりました。

<工事・安全用品事業>

安全用品の販売につきましては、前期を下回る実績となりましたが、環境・景観関連工事が順調に推移し、当事業の売上高は726,136千円（前期比6.0%増）となりました。

<測量機器事業>

当事業につきましては、建設投資の減少の影響により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。新商品の受注活動の強化や、中古測量機器マーケットサイト「ジオネットジャパン」の販促強化、社内メンテナンス体制の拡充を図りましたが、当事業の売上高は453,799千円（前期比1.4%減）となりました。

(2) 設備投資等及び資金調達状況

当期に実施いたしました設備投資は総額52,730千円（なお、この他に費用処理とした小額レンタル資産47,598千円があります。）で、その主な内訳は、ハウス備品事業で使用する配送用トラックの取得36,698千円であります。これらの資金は、自己資金を充当しております。

資金調達については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と総額5億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(3) 対処すべき課題

① 新サービスの提供

中期経営計画（平成19年3月期～平成21年3月期）における経営方針の中心として、「継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に展開し、継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を掲げております。この具体的サービスのひとつが、「ITレンタマン」ブランドにて注力しておりますデジタルカラー複合機を中心としたシステム事業であります。着実に受注を確保しつつある仙台、埼玉、福岡の3支店に続き、平成20年3月に東京、名古屋の2支店を新設し、売上高の拡大を推進しており、更なる拠点の増設や土木・建設業以外の業界への展開を視野に入れながら、事業の拡大を目指してまいります。

② 企業風土改革

中期経営計画における経営方針のひとつとして、「社員一人ひとりが、自らの成長を常に意識し、行動し続ける企業風土を創る。」を掲げ、人事制度の整備と人材開発を最重要課題のひとつと位置づけ、取り組んでおります。今後の業容拡大に備え、優秀な人材の確保、人材のレベルアップを図るべく、人事諸制度の見直し・改善と社員研修などの人材開発に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第15期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第16期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第17期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第18期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高 (千円)	2,876,145	3,029,128	3,081,498	3,318,957
経 常 利 益 (千円)	160,108	296,559	379,294	402,096
当 期 純 利 益 (千円)	61,036	168,619	208,052	227,265
1株当たり当期純利益(円)	11,377.49	10,479.38	13,385.35	15,740.15
総 資 産 (千円)	2,607,383	2,744,782	2,604,555	2,443,375
純 資 産 (千円)	1,729,608	1,869,836	1,830,578	1,679,448

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 平成18年2月11日付で普通株式1株を3株に分割しております。なお第16期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(5) 主要な事業内容

システム事業…デジタルカラー複合機、インクジェットプロッタ、ネットワーク機器等のレンタル及び販売
 CAPS経営支援シリーズ（レンタル、建設、製造）の販売及び導入運用支援
 ハウス備品事業…ユニットハウス、什器・備品のレンタル及び販売
 工事・安全用品事業…道路標示、標識及び環境・景観分野の工事施工、各種安全用品のレンタル及び販売
 測量機器事業…測量機器等のレンタル及び販売ならびに修理・校正・保全サービスの提供
 中古測量機器のオンラインマーケット「ジオネットジャパン」の運営

(6) 主要な営業所

本 社…長野県上田市古里115番地
 支 店…上田支店、長野支店、松本支店、甲府支店、新潟支店、前橋支店、仙台支店、埼玉支店、東京支店、名古屋支店、福岡支店

(7) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
114名	6名増	36.8歳	6.92年

(8) 主要な借入先（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 13,599株(自己株式2,495株を除く。)

(2) 株主数 1,149名(前期末比66名減)

(3) 発行済株式の総数(自己株式を除く。)の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	持株数
有限会社 横島	4,950株

(4) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	横島 泰蔵	
取 締 役	大柴 英樹	第一営業グループ 統轄部長 兼 ハウス備品事業 統轄部長 兼 甲府支店長
取 締 役	宮崎 剛	第二営業グループ 統轄部長 兼 システム事業 統轄部長
取 締 役	古家 正紀	工事・安全用品事業 統轄部長 兼 環境保全事業部長
取 締 役	安藤 恭治	総務部長
常 勤 監 査 役	中野 勝由	
監 査 役	春原 貞夫	上田簡易裁判所にて司法委員

(注) 平成19年6月22日付にて、取締役会長宮沢俊行氏及び取締役横林寛昉氏は辞任により退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	支給額
取 締 役	5名	34,800千円
監 査 役	2名	3,600千円
合 計	7名	38,400千円

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,203,745	流動負債	653,617
現金及び預金	430,393	支払手形	229,817
受取手形	187,828	買掛金	118,736
売掛金	482,706	未払金	23,384
商成品	35,272	未払費用	45,315
半成品	110	未払法人税等	126,023
前払費用	16,293	未払消費税等	17,762
繰延税金資産	20,105	前受金	17,696
未収入金	46,619	預り金	3,366
その他の他	4,714	設備支払手形	69,466
貸倒引当金	△20,301	その他	2,047
固定資産	1,239,630	固定負債	110,309
有形固定資産	1,136,574	繰延税金負債	110,209
レンタル資産	46,487	長期未払金	100
建物	280,895		
構築物	24,852		
機械及び装置	689		
車両運搬具	50,430	負債合計	763,926
工具器具及び備品	2,357	(純資産の部)	
土地	730,861	株主資本	1,679,375
無形固定資産	38,807	資本金	425,996
借地権	3,000	資本剰余金	428,829
商標権	584	資本準備金	428,829
ソフトウェア	27,755	利益剰余金	1,237,214
電話加入権	7,466	利益準備金	23,600
投資その他の資産	64,248	その他利益剰余金	1,213,614
投資有価証券	19,890	固定資産圧縮積立金	174,456
出資金	310	別途積立金	108,000
従業員長期貸付金	1,135	繰越利益剰余金	931,157
長期前払費用	16,636	自己株式	△412,664
差入保証金	18,691	評価・換算差額等	73
その他の他	16,015	その他有価証券評価差額金	73
貸倒引当金	△8,431		
資産合計	2,443,375	純資産合計	1,679,448
		負債・純資産合計	2,443,375

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,318,957
売 上 原 価		1,927,126
売 上 総 利 益		1,391,831
販売費及び一般管理費		996,649
営 業 利 益		395,181
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	618	
受 取 地 代 家 賃	3,962	
保 険 金 収 入	3,083	
そ の 他	2,764	10,428
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	816	
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	1,562	
そ の 他	1,134	3,513
経 常 利 益		402,096
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,317	1,317
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	567	
減 損 損 失	9,500	10,067
税 引 前 当 期 純 利 益		393,346
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		181,542
法 人 税 等 調 整 額		△15,461
当 期 純 利 益		227,265

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	425,996	428,829	23,600	175,721	108,000	831,850	1,139,172
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△129,223	△129,223
当期純利益						227,265	227,265
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,264		1,264	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△1,264	—	99,306	98,041
平成20年3月31日残高	425,996	428,829	23,600	174,456	108,000	931,157	1,237,214

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	△168,344	1,825,653	4,925	4,925	1,830,578
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△129,223			△129,223
当期純利益		227,265			227,265
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△244,320	△244,320			△244,320
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△4,851	△4,851	△4,851
事業年度中の変動額合計	△244,320	△146,278	△4,851	△4,851	△151,130
平成20年3月31日残高	△412,664	1,679,375	73	73	1,679,448

個 別 注 記 表

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品 …移動平均法による原価法によっております。

(2) 半 成 工 事 …個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産…定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得したレンタル資産のうち賃貸用ハウス及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産(賃貸用ハウス) 7年

建 物 7年～50年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,658千円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,545千円減少しております。

- (2) 無形固定資産…市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,463,372千円
3. 監査役に対する金銭債務 100千円

損益計算書に関する注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,094	—	—	16,094
合計	16,094	—	—	16,094
自己株式				
普通株式 (注)	975	1,520	—	2,495
合計	975	1,520	—	2,495

(注) 普通株式の自己株式の増加1,520株は、取締役会決議に基づく取得であります。

3. 配当に関する事項

- (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	92,255	6,100	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	36,997	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日

- (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

配当金の総額	57,115千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,200円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月23日

税 効 果 会 計 に 関 す る 注 記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	9,283千円
貸倒引当金	9,417千円
その他	1,404千円
繰延税金資産（流動）合計	20,105千円
繰延税金資産（固定）	
ソフトウェア	940千円
固定資産除却損	613千円
減損損失	3,816千円
その他	3,687千円
小 計	9,057千円
評価性引当額	△2,063千円
繰延税金資産（固定）合計	6,993千円
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△117,154千円
その他有価証券評価差額金	△49千円
繰延税金負債（固定）合計	△117,203千円
繰延税金負債（固定）の純額	△110,209千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.17%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%
住民税均等割額	0.75%
その他	△0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.22%

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
レンタル資産	519,790	155,839	363,951
車両運搬具	9,897	5,325	4,571
工具器具及び備品	62,605	32,377	30,228
ソフトウェア	9,369	4,655	4,714
合計	601,663	198,197	403,465

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	137,337千円
1年超	271,044千円
合計	408,382千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	119,509千円
減価償却費相当額	109,459千円
支払利息相当額	11,269千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	2,420千円
1年超	3,810千円
合計	6,231千円

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係					
役員及び近親者が権半所している会社等	有限会社横島	(所有)直接36.4%	兼任1名	—	営業取引	事務所解体工事の請負	4,650	—	—
	レベル建設株式会社	—	—	商品の販売、仕入及びレンタルユニットハウスの製造委託先	営業取引	レンタルユニットの修理及び部材の購入	18,887	買掛金	470
	有限会社竹内商会	—	兼任1名	商品の販売、道路標示・標識工事の請負及び外注先	営業取引	商品等、道路標示・標識工事の請負	14,370	売掛金	3,498
						道路標示・標識工事の外注	6,475	買掛金	92

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 有限会社横島は、当社代表取締役社長横島泰蔵及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 4 レベル建設株式会社は、当社代表取締役社長横島泰蔵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 5 有限会社竹内商会は、当社取締役古家正紀の近親者が議決権の96.7%を直接所有しております。

退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額	13,201千円
退職給付費用	<u>13,201千円</u>

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	123,497円94銭
2. 1株当たり当期純利益	15,740円15銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	227,265千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	227,265千円
普通株式の期中平均株式数	14,438.56株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）並びにその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成20年5月20日

株式会社シーティーエス

常勤監査役 中野勝由 ㊞

監査役 春原貞夫 ㊞

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第18期計算書類承認の件

議案の内容は、添付書類（7頁～17頁）に記載のとおりであります。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきまして、当社取締役会は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めております。

第2号議案 剰余金の処分の件

当期の剰余金の処分につきましては、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

期末配当に関する事項

下記（注）配当政策に記載された運用基準により、次のとおりとさせていただきますと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金4,200円 総額57,115,800円

これにより年間配当金は、1株につき中間配当2,500円を含め合計6,700円となります。

なお、遊休資産の減損処理により計上した特別損失額は、配当金の計算上、特殊要因として除き算出しております。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年6月23日

(注) 配当政策

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

<1株当たり中間配当金の計算方法>

- ・ 配当金の原資は、税引き後の中間純利益とします。
- ・ 当社所定の計算基準により配当性向を決定します。
配当性向＝自己資本比率×0.5＋（1－自己資本比率）×0.2
- ・ 配当金総額の計算を次の算式により行います。
配当金総額＝中間純利益×配当性向

- ・ 1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く。)}$$

< 1株当たり期末配当金の計算方法 >

- ・ 配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・ 当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

- ・ 配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$

- ・ 1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く。)}$$

< その他 >

- ・ その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・ 特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

第3号議案 取締役4名選任の件

現在の取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位及び担当	所有する 当社株式 の数
1	横島 泰蔵 (昭和35年6月9日生)	昭和55年9月 当社入社 平成2年7月 当社取締役 平成7年7月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成14年8月 当社レンタル販売カンパニー社長 平成15年4月 当社代表取締役社長（現任）	24株
2	大柴 英樹 (昭和35年8月26日生)	平成8年6月 当社入社 平成13年4月 当社甲府支店長（現任） 平成18年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社レンタルソリューションカンパニー 第一営業グループ統轄部長 当社取締役（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任） 平成19年10月 当社第一営業グループ統轄部長（現任） 平成20年3月 当社ハウス備品事業統轄部長（現任）	56株
3	宮崎 剛 (昭和34年8月12日生)	平成7年8月 当社入社 平成14年4月 当社システム事業担当部長 平成18年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社レンタルソリューションカンパニー システム事業統轄部長兼第二営業グループ 統轄部長 平成19年6月 当社取締役（現任） 平成19年10月 当社第二営業グループ統轄部長兼システム 事業統轄部長（現任）	22株
4	古家 正紀 (昭和29年11月8日生)	平成12年6月 当社入社 平成12年10月 当社環境保全事業部長（現任） 平成14年6月 当社取締役（現任） 平成14年8月 当社環境保全カンパニー社長 平成20年3月 当社工事・安全用品事業統轄部長（現任）	14株

(注) 上記各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役春原貞夫氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、予め監査役全員の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

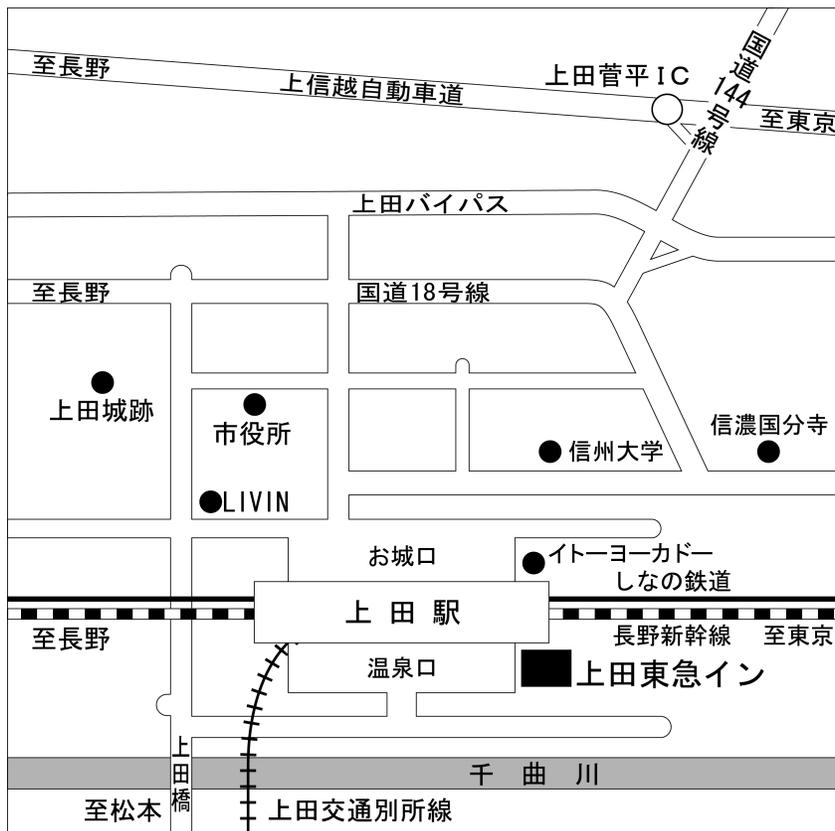
氏名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位及び担当	所有する 当社株式 の数
佐々木 弘道 (昭和35年11月13日生)	平成7年4月 弁護士登録 平成10年4月 佐々木弘道法律事務所（現：弁護士法人佐々木法律事務所）開設、代表社員（現任）	一株

(注) 監査役候補者佐々木弘道氏は、弁護士法人佐々木法律事務所の代表社員を兼務しており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結する等の取引関係があります。

以上

株主総会会場案内図

長野県上田市天神 4-24-1
上田東急イン 国際クリスタルホール 3階 『信濃』の間
TEL：0268-24-1401(代)



- お車をご利用の場合
上信越自動車道 上田菅平インターチェンジより約10分
- 新幹線・しなの鉄道をご利用の場合
上田駅温泉口より徒歩1分

【お問い合わせ先】株式会社シーティーエス 総務部 TEL:0268-26-3700



環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。